

# 2023年2月期 第2四半期 決算発表説明会

**イオンディライト株式会社**

**代表取締役社長 兼 社長執行役員**

**グループCEO**

**濱田 和成**

**2022年10月4日**

## 1 2022年度 上期決算報告

## 2 下期の取り組み

# 連結損益計算書

前年同期比で増収減益。期初業績予想に対して遅れが発生

新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機による上期営業利益への影響額は▲6.0億円

(億円)

	2021年度 上期 (構成比)		2022年度 上期 (構成比)		増減額	増減率	2019年度 同期比
売上高 [旧収益認識基準]	1,465 [1,639]	(100.0%)	1,476 [1,653]	(100.0%)	10 [14]	100.7% [100.9%]	106.2% [105.0%]
売上総利益	204	(14.0%)	196	(13.3%)	▲8	95.8%	99.2%
販売管理費	120	(8.2%)	130	(8.8%)	9	108.1%	116.4%
営業利益	84	(5.8%)	66	(4.5%)	▲18	78.3%	76.8%
経常利益	84	(5.8%)	66	(4.5%)	▲18	77.8%	76.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	55	(3.8%)	43	(2.9%)	▲12	78.0%	83.7%

※ 増減額・増減率・2019年度同期比は、前年同期・2019年度同期の実績を新収益認識基準で組み替えし、同基準で比較したものを掲載。大括弧内は、旧収益認識基準での同基準比較

※ (構成比) は新収益認識基準で算出

# セグメント売上高

## 顧客内シェア拡大、新規顧客開拓により5事業で増収、2事業で減収

清掃：アルコール消毒清掃の需要減の影響で減収、建設施工：お客さまの設備投資計画の見送りや先送り、  
資材不足や調達遅延の影響で大幅減収

	2021年度 上期	2022年度 上期	増減率	2019年度 同期比 (億円)
設備管理	310	322 [322]	104.0% [104.2%]	108.9% [109.2%]
警備	236	241	102.0%	108.8%
清掃	341	337	99.0%	109.2%
建設施工	247	233	94.2%	101.1%
資材関連 [旧収益認識基準]	202 [287]	204 [292]	101.2% [101.6%]	113.0% [112.9%]
自動販売機 [旧収益認識基準]	47 [135]	47 [136]	100.3% [100.5%]	88.6% [84.7%]
サポート	80	89	110.7%	92.4%
合計 [旧収益認識基準]	1,465 [1,639]	1,476 [1,653]	100.7% [100.9%]	106.2% [105.0%]

## セグメント利益

### 3事業で増益、4事業で減益

警備：安全カメラの受注減、清掃：アルコール消毒清掃の受注減、建設施工：売上高の減収・小修繕工事の受注減、  
資材関連：仕入原価の上昇、が主因

	2021年度 上期	2022年度 上期	増減率	2019年度 同期比 (億円)
設備管理	26.2	28.2	107.7%	101.3%
警備	17.0	14.4	84.8%	102.2%
清掃	42.7	33.2	77.8%	94.8%
建設施工	22.5	14.0	62.5%	64.6%
資材関連	13.6	9.9	73.0%	73.4%
自動販売機	3.5	5.5	157.3%	78.9%
サポート	2.5	2.7	109.5%	110.0%
合計	128.2	108.3	84.5%	88.8%

# 連結貸借対照表

(億円)

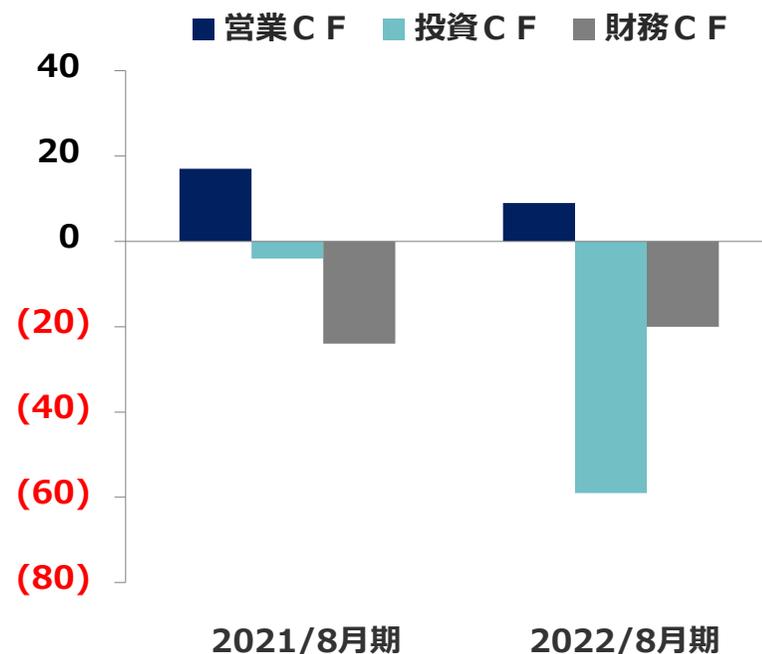
資産の部	2022/2	2022/8	増減額	負債・純資産の部	2022/2	2022/8	増減額
流動資産	1,210	1,251	41	流動負債	438	459	20
有形固定資産	70	69	▲1	固定負債	35	31	▲4
無形固定資産	56	64	8	負債合計	474	490	15
投資等	91	86	▲4	株主資本	929	941	11
固定資産	218	220	1	純資産合計	954	981	27
資産合計	1,428	1,471	43	負債・純資産合計	1,428	1,471	43

# 連結キャッシュフロー計算書

(億円)

(億円)

	2021/8	2022/8	増減額
営業活動による キャッシュフロー	17	9	▲8
投資活動による キャッシュフロー	▲4	▲59	▲55
財務活動による キャッシュフロー	▲24	▲20	4
現金及び現金同等物 の期末残高	583	614	31



### 持続可能な事業モデル構築に向けて 新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を加速



- 遠隔監視機能を備えたカスタマーサポートセンター  
全国8支社配下に設置

2022年4月の機構改革にて  
国内全8支社配下の支店エリア体制を再編  
お客さまのニーズや施設／地域特性を踏まえた  
エリアを設計し

**全国で「エリア管理」の実施体制を整備**

同時に、カメラやセンサーの導入による  
点検業務の自動化やカスタマーサポートセンター  
への業務集約を進め

**70 施設**で省人化（累計248施設）

新たな収益機会の獲得に向けて

**26 名**の専門人材を再配置（累計141名）

## 2022年度上期の主な取り組み ②アジアでの事業拡大

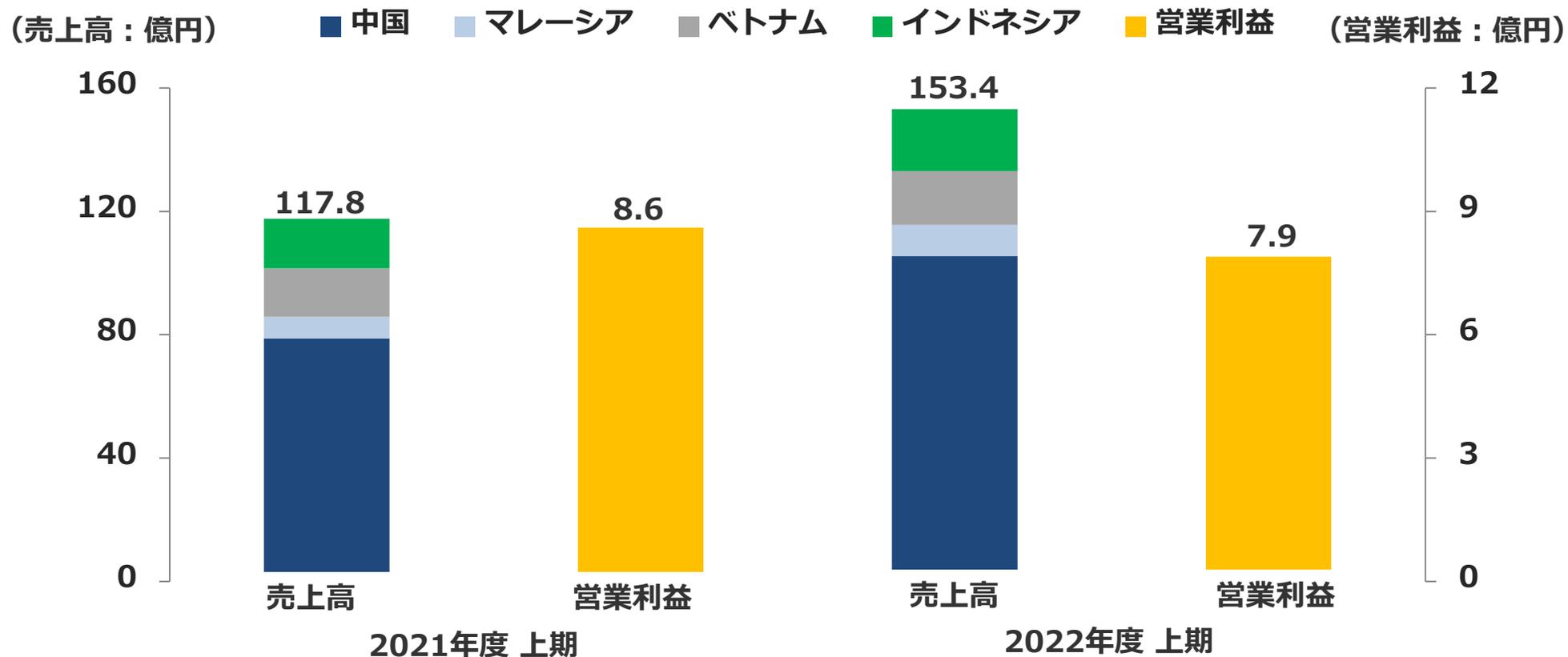
中国、アセアン事業共に増収（前年同期比**130.2%**）。

一方、中国ではガバナンス強化のためのコストが増加したことや

インドネシアの法改正に伴い人件費が上昇したこと等により海外事業全体では営業減益（同**92.1%**）

中国では、全土への事業展開加速に向けて、AD中国の投資性会社への会社形態変更を実施（2022年10月）

中長期的に更なる成長が見込めるアセアンでは、経営基盤強化に向けて、アセアン本社設立に向けた準備に着手



※ 海外事業は12月期決算。数値は事業会社の単純合算ベース

## 1 2022年度 第2四半期決算報告

## 2 下期の取り組み

# 上期連結経営成績の要因分析と下期施策

上期の状況	下期施策および想定
① 新型コロナやウクライナ情勢等に伴う各種資機材の不足、調達遅延等が各セグメントの売上高に影響	① 資機材の調達状況は残存するものの相応に改善が見られ、不足・遅延分の一部は下期に取り込み
② 環境変化に伴うお客さまの設備投資計画の見送りや先送りによる建設施工事業への影響	② 施設のエネルギーコストが高まる中、お客さまの課題解決に向けて、LEDや空調制御、ノンフロンケースの販売等、専門性を活かした省エネ提案を強化 東北地方にて震災復旧関連工事を受注
③ 安全カメラの受注減等による警備事業の収益性低下	③ 入退店管理／閉店業務のシステム化や価格交渉等を通じた取り組みを継続し収益性を改善
④ アルコール消毒需要減による清掃事業の減収	④ アルコール消毒清掃を除けば上期も増収を確保。下期はアルコール消毒清掃による前年同期比の影響が大幅に減少。上期に引き続き、新規の継続契約を拡大していくことで下期は増収を確保
⑤ 原材料、物流費等の上昇による仕入原価の上昇に伴う資材関連事業の収益性低下	⑤ 物流費等の効率化に加えて、上昇する原価の適正な売価への反映努力を実施。販売先との価格改定合意が進展中
⑥ DXを始めとした先行投資増による経費増	⑥ 効果を見極めつつも、将来の成長に必要な投資は着実に実施

# 2022年度の業績予想

(億円)	2021年度実績 (構成比)		2022年度予想 (構成比)		増減率
売上高	新収益認識基準 2,839 (100.0%)		新収益認識基準 3,100 (100.0%)		109.2%
	旧収益認識基準 3,176 (100.0%)		旧収益認識基準 3,470 (100.0%)		109.3%
営業利益	157	(5.0%)	170	(5.5%)	108.3%
経常利益	157	(4.9%)	170	(5.5%)	109.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	106	(3.4%)	107	(3.4%)	100.0%

※ (構成比) は2021年度は旧収益認識基準、2022年度は新収益認識基準で計算

※ 新型コロナウイルスによる2022年度 営業利益への影響見込み▲8億円 (2021年度▲12億円)

# 中期経営計画 KPI（重要業績評価指標）進捗

基本方針	KPI（2023年度末）	2022年度 上期	2021年度期末
お客さま 起点の経営	売上高イオングループ内外比率 60%：40%（総額表示）	<b>63.7%：36.3%</b>	64.4%：35.6%
DXの推進	営業利益率6.0%、営業利益率向上を通じたROE12%水準（通期）の維持	営業利益率4.5% ROE -%※	営業利益率5.0% ROE 11.7%
	エリア管理導入施設数360施設（累計）	<b>248施設</b>	<b>178施設</b>
	エリア管理による 常駐ポスト削減数180名（累計）	<b>141名</b>	<b>115名</b>
	機能集約による本社スタッフ20%の 直接部門への再配置	—※	本社部門の業務プロセス 改善に着手
グループ 経営	国内グループ会社 通期売上高650億円	—※	521億円
	海外売上高比率8.0%超	<b>10.4%</b>	<b>7.8%</b>
	国内グループ財務経理部門の シェアードサービス化（通期）	—※	国内グループ全社を対象 に当社財務経理部門から のサポートを開始

青字表記は改善項目

※ 一部指標に関しては通期で更新

資本効率の向上と株主還元の拡充を目的に  
自社株買いを実施

発行済み株式総数（自己株式を除く）**3.0%** にあたる

**150** 万株を上限に自己株式を取得

（取得期間：2022年10月5日から2023年10月4日）

▶ 資本効率を向上し、株主還元を拡充

## ご意見・ご質問につきましては、下記にお願いいたします。

- この資料には、イオンディライトの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。  
これらの記述は、過去の事実だけではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定に基づく見込みです。そのため、実際の業績は見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。
- 資料中、特に注記がない場合を除き下記の方法により記載しております。
  - ◇ 全て連結を対象として記載
  - ◇ 記載金額は億円未満を切り捨て  
※p.5, 9（営業利益のみ）のみ千万円未満を切り捨て
  - ◇ 比率は小数点第2位を四捨五入

イオンディライト株式会社  
(証券コード：9787)

IR担当部署：社長室 広報・IRグループ  
TEL 03-6895-3892  
又は、ホームページよりお問い合わせください。  
<https://www.aeondelight.co.jp>

本資料の内容につきましては公表日（2022年10月4日）までに入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により業績予測につきましては、変更する場合がございます。